

利活用・普及委員会の 平成24年度活動報告と平成25年度活動方針案

2013.6.13

オープンデータ流通推進コンソーシアム
利活用・普及委員会主査 中村 伊知哉



1. 利活用・普及委員会の平成24年度活動報告

日付	タイトル	概要
2012.07.27	コンソーシアム設立発表会	東京大学・山上会館で開催。約80名が参加。
2012.09.28	第1回利活用・普及委員会	今年度の検討事項と進め方について 他
2012.11.05 -12.01	気象データ・アイデアソン	気象庁の協力を得て、facebook上で開催。 100名以上が参加。
2012.11.07	第2回利活用・普及委員会	アメリカのオープンデータ取り組み事例 他
2012.11.22	コンソーシアムのロゴ作成	クラウドソーシングサービスを活用して、広く募集し選定。
2012.12.01	気象データ・ハッカソン	アイデアソンの結果を踏まえ、三菱総研会議室で開催。約50名が参加。
2012.12.10	オープンデータシンポジウム	総務省との共催。東京大学・伊藤国際謝恩ホールで開催。約260名が参加。
2012.12.28	コンソーシアムサイト・リニューアル	現在のサイトにリニューアル。
2013.01.22	第3回利活用・普及委員会	国内のオープンデータ取り組み事例 他
2013.01.22 -03.06	勝手表彰候補収集・審査	事務局で収集した76の取り組み事例を参考に、利活用・普及委員会委員等により審査・選定。
2013.3.13	第4回利活用・普及委員会 勝手表彰・表彰式	平成24年度活動報告と平成25年度活動計画 他 勝手表彰として、13団体を表彰。

1. 利活用・普及委員会の平成24年度活動報告



気象データ・ハッカソン (2012.12.01)



オープンデータシンポジウム (2012.12.10)



利活用・普及委員会 (計4回開催)



勝手表彰 (2013.03.13)

2. 日本におけるオープンデータに関する動向

■ 平成24年度の総括：わが国にとってのオープンデータ元年

- Open Knowledge Foundation Japan、横浜オープンデータソリューション発展委員会、Linked Open Data Initiative など、オープンデータに関わる様々な団体が設立され、活発に活動を開始。
- 政府は、電子行政オープンデータ実務者会議を設置し、ロードマップ、ガイドライン、データカタログサイトなどを検討中。新しいIT戦略でも、オープンデータが重要な施策のひとつとして取り上げられている。
- 自治体においても、鯖江市に続き、横浜市、千葉市、流山市、会津若松市、青森県などが、積極的な取り組みを開始。
- 2013年2月23日に開催されたInternational Open Data Dayは、世界中から100都市以上が参加。日本からは8都市が参加し、海外からも注目された。

■ 平成25年度の展望：本格始動の年に

- オープンデータに対する一般の認知度は、まだ必ずしも高くない。産官学で連携して、意義や必要性を伝える取り組みが必要。
- 小さくてもいいので、オープンデータを活用したビジネスや課題解決事例が複数登場することが重要。こちらも産官学が連携して取り組む必要がある。

3. 平成25年度活動に対する会員からの要望①

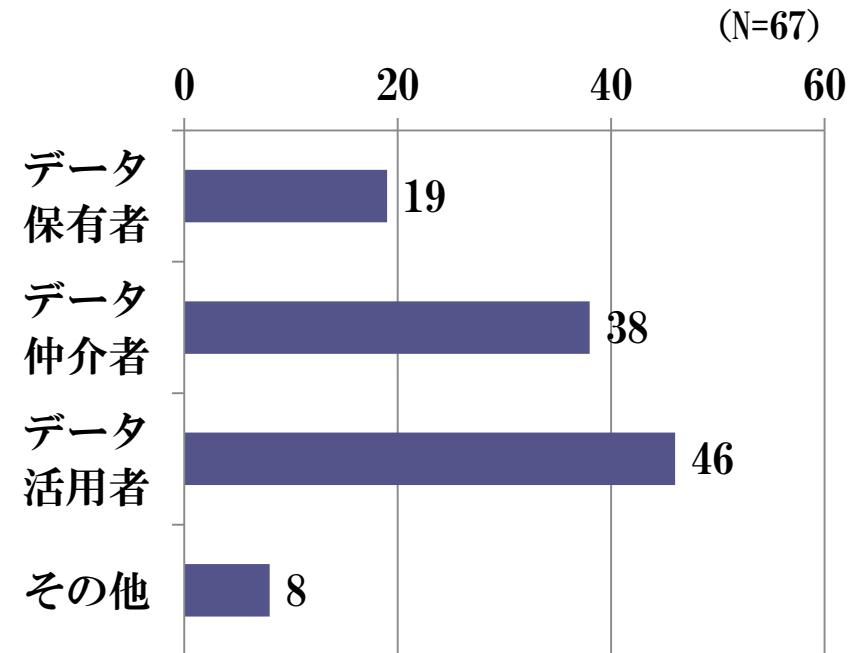
平成25年度の委員会活動内容等について会員へのアンケートを実施した

■調査概要

実施期間	2013年6月4日（火）～6月7日（金）
調査方法	ウェブアンケート
調査対象	2013年6月3日時点の会員 ・法人会員：96団体 ・自治体会員：10団体 ・有識者会員：5名
回答者	67団体
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・オープンデータとの関わり・公開中のデータ・公開予定のデータ・活用しているオープンデータ・公開を期待するデータ・データの公開を受けて実施するサービス案・各委員会の活動に対する要望・コンソーシアムの活動に対する要望・コンソーシアムで紹介したい活動

■回答者属性（複数回答）

データを活用・仲介する立場の回答者が多い



【その他の回答】

- ・データの利活用を行う企業等への支援を行う立場
- ・データ保有者に対して公開支援を行う立場

3. 平成25年度活動に対する会員からの要望②

データ公開・活用状況、活用ニーズ

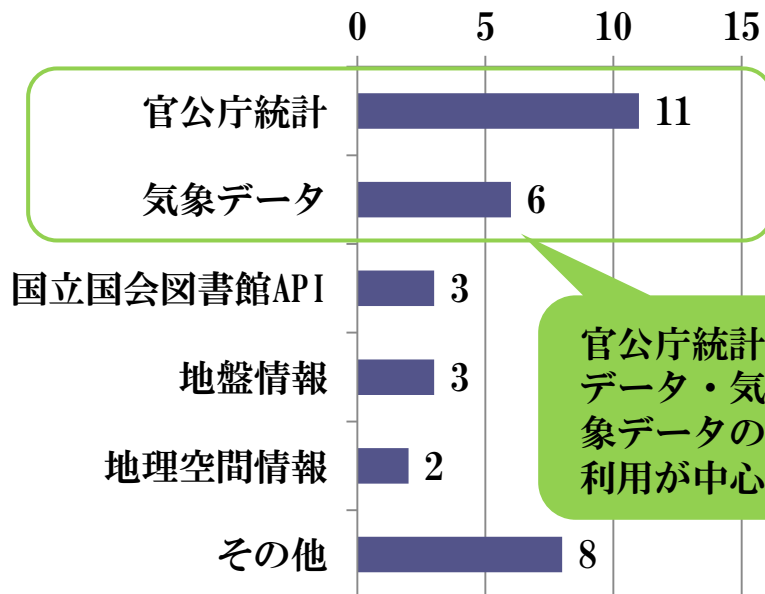
■データ保有者が公開しているデータ

- 自治体が保有する統計データ
- 水質・水辺環境改善サイクルポータルサイト
- 科学技術情報全般
- 図書館の施設情報
- 業界統計 など

■公開を希望するデータ

- 地図情報と結びついた統計情報
- 官公庁データのより細かいレベルでの公開
- 民間が保有する地理空間情報
- 防災関連情報
- 交通事故情報 など

■活用しているオープンデータ



■オープンデータを活用したサービス案

- 交通事故の未然防止機能付きのカーナビのデータベースとロジック開発
- 一般市民向け災害情報、地盤（地質）リスク情報の公開サービス
- 大気汚染状況監視やそれに応じた生活者支援のための情報サービス
- 地域活性化のための地元で有効活用できるマーケティングデザインサービス
- 地方議会議事録の横断検索サービス など

具体的なサービスイメージを持つ会員がいる一方、検討中と回答する会員も多く、データ保有者・仲介者・利用者間で横断多岐な検討が求められている

3. 平成25年度活動に対する会員からの要望③

オープンデータ利活用推進体制の深化

- 会員が積極的に議論することができる場の提供
- 政府のオープンデータ戦略とのより一層の連携

オープンデータ利用環境の整備

- より簡易かつ広範にデータを利用できるサービスプラットフォームの整備
(データカタログの整備)

ビジネスモデルの構築

- 会員企業のオープンデータ活用事例や海外の先進事例の紹介
- サンプルデータを用いたビジネス化の検討
- 地域の企業がオープンデータを活用する際のビジネスモデルの構築

4. 利活用・普及委員会の平成25年度活動方針案

(1) 活動方針 (案)

- ① オープンデータに関する利用者側のニーズを把握し公開。例えば、地域密着型ビジネス企業に対する地域データニーズなど。
- ② 技術委員会、データガバナンス委員会との連携をより密にする。利活用・普及促進の観点から、活用技術や利用ルール等への利用者ニーズ・意見・要望を伝える。
- ③ 他の団体等との連携・協同をより密にする。例えば、イベントの共催・後援や共同研究の実施など、オールジャパンでオープンデータを推進する。

(2) 主な活動 (案)

タイトル	概要
シンポジウム	オープンデータに関する情報発信（開催時期・内容等は未定）。
利活用・普及委員会	2013.07～2014.03の間に4回程度開催予定。他の委員会との連携強化。
アイデアソン/ハッカソン	テーマを設定して、アイデアソン/ハッカソンを開催。
勝手表彰	平成24年度に引き続き、オープンデータに関する優れた取組みを表彰。
ニーズ把握	オープンデータに関する企業等のニーズ把握（会員企業・団体を含む）
会員の活動支援	オープンデータに関する活動支援など。
情報発信	ウェブサイト等による情報発信をさらに充実・強化。
その他	他の団体とのイベントの共催・後援や、共同研究の実施など。